

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	結婚支援事業	NO.	1
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	結婚を望む人へのきっかけづくりとして、出会いの場から結婚に至るまでのスキル取得等を促すとともに、イベントを開催し、結婚に向けた支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	結婚を望む人へのきっかけづくりとして、出会いの機会を創出する。
対象 (誰・何を対象として)	結婚を望む市民（男性は市内在住在勤、女性は居住地問わず）
手段 (どのようなやり方で)	講師による婚活セミナーの開催や、婚活イベントを複数回実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	結婚に向けた活動を支援することにより、結婚後においても本市への居住も促し少子化への対応を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	カップリング件数	件数	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	婚活セミナー実施回数	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②	婚活イベント開催回数	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,848	2,269	2,269	2,269	6,807
一般財源	1,848	1,743	1,743	1,743	5,229
特定財源	0	526	526	526	1,578

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	不妊治療費等助成事業	NO.	2
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高額な治療費を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的な負担を軽減する取組みを行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	保険診療が開始となり、千葉県補助金等が無くなったことで、自己負担が増加してしまった夫婦に経済的な支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	保険診療の対象である不妊治療を受けた市民 男性不妊検査を受けた市民
手段 (どのようなやり方で)	治療終了後に対象者から申請を受け、償還払いにて助成を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	不妊治療を受ける夫婦の経済的な支援を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 不妊治療費の助成件数	件	61 (R3)	130	90	90	90 (R7)
	② 男性不妊検査の助成件数	件	7 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	③						
活動指標	① 広報等による事業周知	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	3,838	8,023	4,000	4,000	16,023
一般財源	3,838	8,023	4,000	4,000	16,023
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業	NO.	3
担当所属	子育て支援課	関連所属	健康推進課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 結婚や妊娠・出産に向けた支援の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	妊産婦及び子ども並びにその家庭
手段 (どのようなやり方で)	子育て世代総合サポートセンターに専門職を配置し、妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に対応した相談及び支援を行う。また、令和4年度に設置した子ども家庭総合支援拠点と連携することで、さらなる支援につなげる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子育てに関する総合窓口的な役割を果たすことにより、安心して子育てができる環境が向上する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 相談件数	件	1,163 (R1~R3平均)	1,100	1,100	1,100	1,100 (R7)
	② 子育て世代総合サポートセンター周知回数	回	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	8,871	8,957	8,957	8,957	26,871
一般財源	1,998	1,867	1,867	1,867	5,601
特定財源	6,873	7,090	7,090	7,090	21,270

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 子育て世帯の状況に応じた支援の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	子どもの医療費を負担する保護者に、当該費用の一部または全部を助成するとともに対象年齢の拡大を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子どもの健康の向上及び福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	子どもの保護者
手段 (どのようなやり方で)	子どもの医療費及び調剤費の全部又は一部を、現物給付又は償還払いにより助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子どもの保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健対策の充実を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	医療費の助成 対象年齢拡大の実施	医療費の助成	医療費の助成

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	子ども医療費助成件数	件	112,715 (R3)	128,986	137,370	137,370	137,370 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	制度の周知回数	回	3 (R3)	5	3	3	3 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	230,765	252,608	271,453	271,453	795,514
一般財源	158,354	179,279	198,124	198,124	575,527
特定財源	72,411	73,329	73,329	73,329	219,987

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 子育て世帯の状況に応じた支援の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、民設放課後児童クラブへの助成と公設の放課後児童クラブの運営を行います。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	保護者が昼間不在である小学校に就学している児童を対象に、放課後等に適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内において要件を備え放課後児童クラブを運営している事業者（NPO法人等）
手段 (どのようなやり方で)	民設の放課後児童クラブについては補助金を交付し運営を支援し、公設の放課後児童クラブについては、指定管理者に管理を委託して適切な運営を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	保護者が昼間不在である小学校に就学している児童の放課後等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、安心して子育てができる環境の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）	補助金交付 指定管理者による運営 奈良輪小区クラブ開所	補助金交付 指定管理者による運営 R8指定管理者の更新手続き R8運営事業者の公募手続き

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	年間利用平均登録児童数	人	708 (R3)	768	803	803	803 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	放課後児童クラブ設置数	箇所	15 (R3)	19	21	21	21 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	125,676	146,082	159,297	157,497	462,876
一般財源	54,170	60,354	65,745	65,145	191,244
特定財源	71,506	85,728	93,552	92,352	271,632

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業	NO.	6
担当所属	子育て支援課	関連所属	学校教育課、保育幼稚園課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 幼児教育・保育サービスの充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育・保育サービスの質の向上と持続的な提供を行うとともに地域での子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、既存施設を段階的に集約するとともに、新設の認定こども園の整備を推進します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	平川地区における幼児教育・保育サービスの質の向上と持続的な提供を行うとともに、地域での子ども・子育て支援を総合的に推進する。
対象 (誰・何を対象として)	公募により決定した新設認定こども園の整備運営事業者、吉野田保育所、平川保育所、中川幼稚園
手段 (どのようなやり方で)	公募により決定した新設認定こども園の整備運営事業者に対し、施設認可に向けた助言・指導、施設整備費補助金による助成等の整備支援を行う。また、新規施設の開園に合わせて集約化する既存施設について、利用者をはじめ、関係者に対して適切な時期に事業の説明・周知を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子育て支援センターを併設した認定こども園を整備することにより、多様な幼児教育・保育ニーズに対応し、子育て環境の向上を図る。また、既存公立施設の段階的な集約化による公共施設マネジメントの推進を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定こども園に関する住民説明 認定こども園の施設認可に向けた県協議 認定こども園整備工事着手	認定こども園整備工事 吉野田保育所の閉所（年度末）	認定こども園の開園 吉野田保育所の解体 平川保育所の規模縮小 中川幼稚園の閉園（年度末）

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	認定こども園の整備支援	施設	—	0	1		1 (R6)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	16,207	357,051	20,000	393,258
一般財源	0	5,404	101,789	20,000	127,193
特定財源	0	10,803	255,262	0	266,065

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業	NO.	7
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 幼児教育・保育サービスの充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	増加する保育ニーズに対応するため。
対象 (誰・何を対象として)	保育所等を整備する民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	公募等により事業者を選定し、施設整備補助金を交付することにより、施設整備費の一部を助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	民間事業者による保育施設整備を計画的に推進し、ニーズに見合った保育の受け皿を確保する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	令和6年4月開所に向けた私立認可保育所の施設整備を助成 児童数の確認等	児童数の確認等	児童数の確認等

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	待機児童数	人	46 (R3)	10	0	0	0 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	私立認可保育所等の建設に対する助成	施設	4 (R3)	2	0	0	2 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	255,957	0	0	255,957
一般財源	0	35,321	0	0	35,321
特定財源	0	220,636	0	0	220,636

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業	NO.	8
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 幼児教育・保育サービスの充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てができるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	小学校就学前児童の一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育等の保育サービスを実施し、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応していく。
対象 (誰・何を対象として)	小学校就学前の児童及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	公立保育所や私立保育園、認定こども園と連携を取り、実施していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	妊娠・出産や就労といった事情によって、保育が必要となる児童を持つ保護者へ多様な保育サービスを実施し、安心して子育てできる環境を整備する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 一時預かりの実施	箇所	5 (R3)	6	7	8	8 (R7)
	② 延長保育の実施	箇所	20 (R3)	21	22	23	23 (R7)
	③						
活動指標	① 周知回数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	213,978	196,636	200,894	205,152	602,682
一般財源	117,927	110,418	111,838	113,258	335,514
特定財源	96,051	86,218	89,056	91,894	267,168

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業	NO.	9
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 幼児教育・保育サービスの充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した際の費用について助成を行います。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	保育所に空きがなく、入所保留となった児童が一時預かり事業や認可外保育施設を利用した場合、施設等利用料と保育所保育料に格差があるため、その格差を縮める。
対象 (誰・何を対象として)	保育所入所要件が整っているが、保育所入所待ちとなった児童の保護者
手段 (どのようなやり方で)	保育所入所申請をしたが、定員に空きが無いなどの理由で待機となった児童の保護者に対し、一時預かり事業等を利用した場合に補助が受けられる旨の案内を出し、希望者は市窓口で申請してもらう。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	保育所に入所できた児童と入所待ちのためやむを得ず一時預かり事業等を利用する児童との保育料格差を緩和し、保護者負担の軽減が図られる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 入所待ち児童支援事業利用者数	人	36 (R3)	35	30	25	25 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 周知回数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	3,840	3,600	3,120	2,640	9,360
一般財源	3,840	3,600	3,120	2,640	9,360
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	NO.	10
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 地域における子育て支援施策の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となる、ファミリーサポートセンターを設置し、会員相互の援助活動を支援し、地域の子育て環境の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内子育て家庭及び子育て家庭の援助を希望する方
手段 (どのようなやり方で)	ファミリーサポートセンターを設置してアドバイザーを配置し、会員の募集、研修、会員相互の交流等の援助活動を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域における育児の相互援助活動を推進することにより、親の子育てについての不安解消や、仕事と子育ての両立を図り、児童の健やかな成長を支援する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	援助件数	件	617 (R3)	637	647	657	657 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	利用会員数	人	214 (R3)	218	220	222	222 (R7)
	②	提供会員数	人	44 (R3)	46	47	48	48 (R7)
	③	主催講座、学習会の開催回数	回	3 (R3)	6	6	6	6 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	5,020	5,262	5,260	5,262	15,784
一般財源	2,688	3,930	3,928	3,930	11,788
特定財源	2,332	1,332	1,332	1,332	3,996

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	11
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__1. 子育て支援	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 地域における子育て支援施策の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てができるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成、「そでがうらこども館」の運営を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	核家族化や少子高齢化が進展する中、出産・妊娠や子育てに関する情報収集や相談ができる場や親子が交流を図れる場の運営を行う。
対象 (誰・何を対象として)	小学校就学前の児童及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	子育て支援センターを運営する私立保育施設へ国県の補助金を活用した支援、公立の子育て支援センター「そでがうらこども館」を適切に運営する。また、子育て支援センターが身近にない地区への設置も検討する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	保護者が安心して出産・子育てできる環境を提供し、子育てに悩む保護者の精神的な支えや児童の健やかな成長の一助とする。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営 支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での 実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営 支援 平川地区での整備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営 支援 平川地区での開設

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 子育て支援センター延べ利用者数	人	12,984 (R3)	14,000	16,000	19,000	19,000 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (R3)	6	6	7	7 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	48,702	51,562	51,079	59,960	162,601
一般財源	13,716	16,576	16,093	19,376	52,045
特定財源	34,986	34,986	34,986	40,584	110,556

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	12
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	少人数指導等を推進し、子どもの個に応じたきめ細かな指導を行う中で基礎学力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	小中学校児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	教員免許状を持つ基礎学力向上支援教員を個に応じたきめ細かな指導を行うため市内各小中学校12校へ配置し、個人差の大きい計算など個々に対応した指導を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	国語や算数、数学を中心に基礎的な知識及び技能の習得につなげる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	計算テストの結果が向上した児童の割合	%	83.7 (R3)	85.0	85.0	85.0	85.0 (R7)
	②	計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.1 (R3)	85.0	85.0	85.0	85.0 (R7)
	③							
活動指標	①	基礎学力向上支援教員の配置小学校数	校	7 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	②	基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	34,495	36,325	36,325	36,325	108,975
一般財源	34,495	36,325	36,325	36,325	108,975
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業	NO.	13
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	通常学級において、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、HFA（高機能自閉症）等さまざまな障がい及びその傾向のある児童生徒に対し、市独自に採用した講師を各小中学校に配置し、当該児童生徒の学習・生活上の指導・支援を行うことで、学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着を図る。
対象 (誰・何を対象として)	通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	教員免許状や支援経験を有する者を各小中学校に配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の特性に応じた支援や指導を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	LD、ADHD、HFA等の発達障がい等、さまざまな障がい及びその傾向のある児童生徒への個別指導により、学習効率を高め、当該児童生徒の持てる力の伸長及び、すこやかな成長が期待できる。また、他の児童生徒の学習権を保障する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 特別支援教員の支援によって変化した児童の割合（小学校）	%	86.8 (R3)	85.0	87.0	90.0	90.0 (R7)
	② 特別支援教員の支援によって変化した生徒の割合（中学校）	%	79.9 (R3)	80.0	82.0	85.0	85.0 (R7)
	③						
活動指標	① 特別支援教員の配置 小学校	校	7 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	② 特別支援教員の配置 中学校	校	5 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	65,978	70,711	70,711	70,711	212,133
一般財源	64,763	70,711	70,711	70,711	212,133
特定財源	1,215	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業	NO.	14
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性を培い、心豊かなたくましい児童を育成します。災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性を育成するため、日常生活では味わうことのできない社会体験活動の場を提供する。
対象 (誰・何を対象として)	市内小学校5年生全児童 市内中学校2年生全生徒
手段 (どのようなやり方で)	各学校の計画のもと、自然体験活動を実施し、宿泊費、交通費、人件費等を教育振興費として助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	様々な体験活動を通して、自己と向き合い、他者に共感することや社会の一員であることを実感する中で思いやりの心や規範意識等を育むことができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動の実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で新たな実施方針の検討	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 「充実した体験ができた」と回答する児童の割合	%	99.0 (R3)	100.0	100.0	100.0	100.0 (R7)
	② 「充実した体験ができた」と回答する生徒の割合	%	0.0 (R3)	100.0	100.0	100.0	100.0 (R7)
	③						
活動指標	① 体験活動実施小学校数	校	4 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	② 体験活動実施中学校数	校	0 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	15,122	14,353	14,709	15,137	44,199
一般財源	15,122	14,353	14,709	15,137	44,199
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	15
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」に位置付けられ、各学校においてICT環境を整えることが明記されたことから、教育の情報化を推進し児童生徒の情報活用能力の育成に必要な環境を整え、個に応じた教育を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童・生徒及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	大型提示装置や無線LAN、タブレットPCなどICT環境を計画的に整備して効果的に活用します。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	特別教室や普通教室での教科学習においてもICTを活用した先進的で双方向性の質の高い授業を展開し、児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組み、主体的、対話的で深い学びを実現することで、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器配備 校務支援システム契約延長	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用電子黒板契約延長 校務支援システム配備 児童生徒用及び教師用タブレット追加配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小学校児童用タブレット更新

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%	100.0 (R3)	100.0	100.0	100.0	100.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合	%	77.6 (R3)	100.0	100.0	100.0	100.0 (R7)
	② 情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100.0 (R3)	100.0	100.0	100.0	100.0 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	37,803	45,626	59,876	306,276	411,778
一般財源	37,803	45,626	59,876	306,276	411,778
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校図書館に学校司書を配置し、児童生徒の読書意欲を高めるとともに、図書館用コンピュータ設置、図書物流システムを運用することにより、学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童生徒及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	学校司書の全校配置を継続するとともに、学校図書館・公共図書館のネットワークを強化し、図書物流システムの拡大を図る。加えて、学習情報センター機能を維持するための機器等の整備・充実を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	読書センター、学習情報センターの両機能を高めることで、豊かな心を持った児童生徒となり、また自ら課題を見つけて自ら考え、判断し、解決し、解決に向けて実践する探究型の学力の向上を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	73.2 (R3)	65.0	70.0	75.0	75.0 (R7)
	② 生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	26.6 (R3)	20.0	23.0	25.0	25.0 (R7)
	③						
活動指標	① 学校司書の配置小学校数	校	7 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	② 学校司書の配置中学校数	校	5 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度合計
事業費	28,953	27,748	27,748	27,748	83,244
一般財源	28,953	27,748	27,748	27,748	83,244
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	17
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	学校生活における生徒指導及び教育相談の機能を充実させるため、児童、保護者、教職員に対して専門的見地から相談助言を行うことにより、いじめや虐待、特別な支援を必要とする児童等の早期発見及び不登校の予防改善を図る。
対象 (誰・何を対象として)	不登校やいじめ、虐待等に悩む児童、子育てに悩む保護者、問題行動や教育活動に悩む教員
手段 (どのようなやり方で)	臨床心理士資格を有するスクールカウンセラーを小学校に配置する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待、特別な支援を必要とする児童等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	カウンセリング回数	件	2,202 (R3)	1,715	1,715	1,715	1,715 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	8,232	8,075	8,075	8,075	24,225
一般財源	8,232	8,075	8,075	8,075	24,225
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学校ICT教育支援事業	NO.	18
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市立小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、学習・校務での活用を図るとともに、学校ICTインストラクターを小中学校に派遣することにより、ICT機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	市立小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、学習・校務での活用を図るとともに、学校ICTインストラクターを小中学校に派遣することにより、ICT機器や学習ソフトの利活用促進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市立小中学校児童生徒及び教職員、市立幼稚園、市教育委員会
手段 (どのようなやり方で)	市役所にサーバを設置し、イントラネット（ウグイスネット）を運用する。 学校ICTインストラクターを市立小中学校に派遣する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	小中学校におけるインターネットの安定的な稼働により、1人1台タブレット端末や校務支援システムなどの利便性の向上を図る。 各学校において、ICT機器や学習ソフトを利用した教育の充実を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 学校ホームページを月2回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	100	100	100	100 (R7)
	② ICTを活用した授業の支援時間数	時間	117 (R3)	300	300	300	300 (R7)
	③						
活動指標	① 情報教育に関する研修の開催回数	回	9 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	15,718	16,781	18,983	18,683	54,447
一般財源	15,718	16,781	18,983	18,683	54,447
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	19
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	小学校中学年までは、体験的な外国語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。高学年及び中学校では、外国語による言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する。
対象 (誰・何を対象として)	幼稚園、小学校、中学校の園児・児童・生徒及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手の派遣（幼稚園、全小中学校へ配置）とALTコーディネーター派遣による授業支援 指導資料の作成及び購入等の環境整備 外国語指導助手の研修等による指導力向上 教職員への研修 国・県の動向の情報収集および研究
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	外国語指導助手派遣によりコミュニケーションの機会を児童生徒・教職員に確保する。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を教職員が受けられる。 児童生徒が外国語活動、外国語学習に意欲的に取り組むことができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 小学校中学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.5 (R3)	35.0	35.0	35.0	35 (R7)
	② 小学校高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	70.5 (R3)	70.0	70.0	70.0	70 (R7)
	③ 中学校における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.1 (R3)	35.0	35.0	35.0	35 (R7)
活動指標	① 外国語指導助手の人数	人	9 (R3)	10	11	11	11 (R7)
	② ALTコーディネーターの人数	人	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	59,395	60,534	67,553	67,511	195,598
一般財源	59,395	60,534	67,553	67,511	195,598
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育相談事業	NO.	20
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	学校不適應や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校不適應や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	不登校傾向にある児童・生徒、子育てに悩む保護者、特別支援教育の充実を目指す教職員
手段 (どのようなやり方で)	電話相談・来所相談を受け付け、不登校傾向にある児童・生徒、保護者への助言・支援を行う。 幼稚園において、子育てに悩む保護者からの相談を受け付ける。 専門医及び臨床心理士による相談活動により、発達障がい等の児童・生徒の保護者、教職員への支援を行う。 就学相談員による訪問相談や就学相談において、発達障がい等を早期に発見し、適切な指導助言を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	不登校傾向の児童・生徒を減少させる。 保護者の子育てに対する不安を解消する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%	96.7 (R3)	100.0	100.0	100.0	100.0 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	②	相談担当者を配置して各種相談を受ける日数	日	-	250	250	250	250 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	3,004	3,105	3,105	3,105	9,319
一般財源	3,004	3,105	3,105	3,105	9,319
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	子どもたちが生きていることに喜びを感じ、社会の一員として個性を伸ばしながら、自立していくための基礎を義務教育で身につける。
対象 (誰・何を対象として)	人間関係等に悩み、不登校となった児童・生徒及び保護者
手段 (どのようなやり方で)	小集団活動と個別指導により人間関係づくりのスキルアップを図り、心の安定と自己肯定感の獲得を図る。 保護者の心の安定を図り、保護者の家庭での役割について支援する。 学校と家庭との連携が取れるよう支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	活用しているすべての児童・生徒が小集団への適応力を高め、社会への参加を目指す活力を充填させる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 体験活動の回数	回	5 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	② 教育支援教室開催日数	日	199 (R3)	200	200	200	200 (R7)
	③						
活動指標	① 教育支援教室運営数	室	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	7,318	7,505	7,505	7,538	22,548
一般財源	7,318	7,505	7,505	7,538	22,548
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	22
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生きる力を育む学校教育の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	生涯体育の基礎を担う義務教育課程における学校体育指導の充実及び指導者の資質向上を図る。 部活動の地域移行を推進し、児童生徒の体力・技能向上や態度育成を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童生徒、教職員
手段 (どのようなやり方で)	学校体育指導研修会の開催、授業支援に伴う外部指導者の派遣 部活動の地域移行策の検討・試行・実施、部活動指導員の指導力向上のための研修及び活用
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	教職員の指導力向上、児童生徒の体力向上及び生涯を通じて運動に親しむ資質能力の育成 生涯を通じた豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成、競技力の向上により将来競技者として活躍する人材の育成 安全で効率の良い武道教育を通じて、中学生の体力及び学びに向かう力や人間性の向上を目指す。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 体育好きの児童の割合（小5）	%	55.8 (R3)	58.8	61.8	64.8	64.8 (R7)
	② 体育好きの生徒の割合（中2）	%	39.8 (R3)	42.8	45.8	48.8	48.8 (R7)
	③						
活動指標	① 地域運動部活動開催種目数	種目	0 (R3)	6	7	8	8 (R7)
	② 学校体育指導研修会開催回数	回	11 (R3)	13	13	13	13 (R7)
	③ 地域連携指導者活用回数	回	14 (R3)	20	20	20	20 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	5,375	5,552	6,224	6,224	18,000
一般財源	5,375	5,552	6,224	6,224	18,000
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	23
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 開かれた学校づくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	学校、家庭、地域が連携して子どもを育む
対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童生徒、教職員及び地域、家庭
手段 (どのようなやり方で)	地域の人材や民間の力を活用した実践的教育のための学校支援ボランティアの活用 規範意識向上のため「がうらっ子の心得」「子育ての提言」の周知・活用
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域ぐるみで学校を支援する体制づくりにより、学校の教育力を向上させ、教育内容の充実を図ることができる。学校、家庭、地域が連携して子育てを行うことで、地域協働に対する意識の啓発及びボランティアの活用促進を図るとともに、児童生徒の規範意識の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	86.9 (R3)	90.0	90.0	90.0	90.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 1中学校区当たりの学校支援ボランティア登録者数	人	146 (R3)	150	150	150	150 (R7)
	② 1中学校区当たりの学校安全パトロール登録者数	人	202 (R3)	200	200	200	200 (R7)
	③ 学校のホームページを年間2.4回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	100	100	100	100 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	417	258	324	417	999
一般財源	417	258	324	417	999
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	蔵波小学校校舎増築事業	NO.	24
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 教育環境の整備	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室棟を整備する。
対象 (誰・何を対象として)	児童及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	蔵波小学校敷地内に2階建ての校舎を増築する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	適正な教室数を確保し、児童に不都合のない教育環境の整備を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	蔵波小学校増築校舎整備		

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 校舎増築工事の進捗率 (蔵波小学校)	%	0 (R3)	100			100 (R5)
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	26,211	462,003	0	0	462,003
一般財源	26,211	576	0	0	576
特定財源	0	461,427	0	0	461,427

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	昭和中学校校舎増築事業	NO.	25
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 教育環境の整備	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備する。
対象 (誰・何を対象として)	生徒及び教職員
手段 (どのようなやり方で)	昭和中学校敷地内に校舎を増築する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	適正な教室数を確保し、生徒に不都合のない教育環境の整備を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和中学校 プール解体工事 昭和中学校増築校舎設計	昭和中学校増築校舎設計 昭和中学校増築校舎整備	昭和中学校増築校舎整備

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 校舎増築工事の進捗率 (昭和中学校)	%	0 (R3)	0	10	100	100 (R7)
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	55,000	32,421	759,860	847,281
一般財源	0	20,000	32,421	159,471	211,892
特定財源	0	35,000	0	600,389	635,389

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	小中学校老朽化対策事業	NO.	26
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 教育環境の整備	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	老朽化した学校施設・設備の改修を計画的に進めます。
------	---------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	老朽化した学校施設・設備を改修する。また、避難所としての防災機能を強化する。
対象 (誰・何を対象として)	児童生徒及び災害時における避難者
手段 (どのようなやり方で)	学校施設・設備の改修
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	児童生徒が、安心して学び、生活することができる。また、災害時の避難所としての防災機能が強化される。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画策定

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 小中学校改修計画策定	%	0 (R3)			100	100 (R7)
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学校環境整備事業	NO.	27
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 教育環境の整備	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの更新、洋式便器への改修及び乾式化を行うことにより、良好な教育環境を整備します。また、災害時の避難所としての機能強化を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	良好な教育環境を整備するとともに、災害時の避難所としての機能強化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	児童生徒及び災害時における避難者
手段 (どのようなやり方で)	老朽化したトイレの更新、洋式便器への改修及び乾式化
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	良好な教育環境の中で、児童生徒が安心して学び、生活することができる。また、災害時の避難所としての防災機能が強化される。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画		根形中学校トイレの改修	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① トイレ改修工事 実施箇所数	箇所	49 (R4)		52		62 (R12)
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	38,962	0	44,000	0	44,000
一般財源	117	0	62	0	62
特定財源	38,845	0	43,938	0	43,938

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業	NO.	28
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 学校教育	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 教育環境の整備	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（「いかのおすし」防犯指導・学校外での危機回避）、登下校時のパトロール等をおして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。また、児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動へ対応する。
対象 (誰・何を対象として)	市内全小中学校児童・生徒・保護者・教職員
手段 (どのようなやり方で)	各学校における不審者対応訓練への担当者への事前指導、訓練への協力及び、小学校1年生対象の「いかのおすし」防犯指導 登下校時のパトロール及び、通学路の安全点検 スクールサポーター作製の安全マップの利活用への支援及び、児童生徒が作製する安全マップ作りの支援
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	児童生徒の安全を守ることで安心なまちづくりを図る。 学校と警察との情報の連携強化

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	12 (R3)	12	12	12	12 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	防犯教室実施回数	回	8 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	②	学区パトロール日数	日	159 (R3)	170	170	170	170 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	3,990	4,004	4,004	4,004	12,012
一般財源	3,990	4,004	4,004	4,004	12,012
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	29
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 生涯学習	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生涯学習の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	自己啓発に取り組む市民の学習の動機づけを行い、学習活動を促進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民（主に成人）
手段 (どのようなやり方で)	各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	自己啓発に取り組む市民の学習支援及び学習の動機づけを行い、人間性豊かな市民の育成を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 参加者数	人	307 (R3)	900	900	900	900 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 年間開催回数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,173	1,165	1,165	1,165	3,495
一般財源	1,173	1,165	1,165	1,165	3,495
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業	NO.	30
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 生涯学習	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生涯学習の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域の人材活用を図るため、社会教育推進員などの各種ボランティアの養成と資質向上を目的とする研修等を実施します。 これらの各種ボランティアと連携・協働し、市民の学習活動の支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域の人材をボランティアとして養成し、社会教育機関等の主催事業での活用を図ることで、行政と市民の連携・協働による事業展開を目指す。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	ボランティア養成講座・研修会を実施し、ボランティアの資質向上及びモチベーションの向上を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各種ボランティアとの連携・協働のもと事業を実施することで、高度化・多様化する市民の学習ニーズに対応した、質の高い社会教育活動を展開できる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 生涯学習ボランティアの人数	人	125 (R3)	127	130	135	135 (R7)
	② ボランティア養成講座の開催回数	回	4 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③						
活動指標	① 保育ボランティア活動回数	件	13 (R3)	20	20	25	25 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	2,084	2,079	2,079	2,079	6,237
一般財源	2,084	2,079	2,079	2,079	6,237
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	31
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__3. 生涯学習	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生涯学習の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	あらゆる世代に対して図書館の利用や読書に結びつくよう各種講座・講演会等を開催する。 図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図る。 市民の課題解決を支援するため、レファレンスサービスを実施する。 様々な障がいにより図書館利用や読書が困難な市民の読書要求に応える。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び図書館利用者
手段 (どのようなやり方で)	乳幼児から高齢者までを対象に様々な事業を実施するとともに、ボランティアの育成を計画的に実施する。 調べ方案内や主題ごとのおすすめ図書リストを作成するとともに、要求に応じて資料や情報を提供するレファレンスサービスを実施する。 障がい者を対象とした宅配、読みに苦しさのある児童生徒を対象とした読書支援を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ボランティアとの協働で事業を行うことにより、事業が充実する。 主体的に学習する市民が増え、地域の学習力が向上する。 身体等の障がいにより来館が困難な市民、活字での読書が困難な児童生徒の読書要求に応えることが出来る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦しさのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦しさのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦しさのある児童生徒への読書支援の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 読書普及事業総参加者数	人	10,655 (R3)	14,000	14,500	15,000	15,000 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① ボランティア登録者数	人	74 (R3)	70	70	70	70 (R7)
	② レファレンス処理件数	件	656 (R3)	900	900	900	900 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,033	986	1,033	963	2,982
一般財源	1,033	986	1,033	963	2,982
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	電子図書館サービス事業	NO.	32
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 生涯学習	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 生涯学習の充実	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	図書館に来館しなくても利用が可能な、著作権処理がされた電子書籍の貸出サービスを行います。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	来館しなくても利用できる電子図書館サービスを提供することで、現在は利用が少ない学生や勤労世代の市民に対する読書普及、図書館利用率の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	図書館利用者（市民および市内在勤・在学者）
手段 (どのようなやり方で)	インターネット上に電子図書館のプラットフォームを開設し、著作権処理された電子書籍の貸出を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	学業や仕事等で来館が困難な市民への図書館サービスが向上する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 電子図書館利用者数	人	0 (R3)	400	400	400	400 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 電子図書館サービス利用促進周知	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	2,126	1,593	1,576	1,576	4,745
一般財源	126	1,593	1,576	1,576	4,745
特定財源	2,000	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 生涯学習	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 青少年健全育成の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供する。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、心豊かで健やかな児童を育成する。 活動を通じた地域の人材育成により、地域の教育力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内小学生 地域住民によるボランティア
手段 (どのようなやり方で)	地域の協力者を確保し、学校区ごとに事業内容の計画・運営を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子どもたちが放課後に安全・安心に遊べる活動場所を確保する。 地域全体で子どもを育む環境を醸成し、地域の教育力の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R6年度まで試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（継続実施の場合）

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 運営ボランティア 参加人数	人	18 (R3)	40	40	40	40 (R7)
	② 参加者数	人	130 (R3)	3,500	3,600	3,600	3,600 (R7)
	③						
活動指標	① 実施回数	回	2 (R3)	53	54	54	54 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	2,527	2,513	2,513	2,513	7,539
一般財源	2,527	2,513	2,513	2,513	7,539
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	NO.	34
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. スポーツ	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 地域スポーツ・レクリエーション活動の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。更に、袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会への委託により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーション活動に親しめるように、市内5地区に設立された総合型地域スポーツクラブにおいて、定例活動やイベントを行う。 また、運動に親しみの薄い方でも参加しやすいウォーキングフェスタを開催することにより、地域スポーツ・レクリエーションへの市民参加を促す。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市クラブ連絡協議会の事務局として活動を支援する。 各クラブの活動の充実を図るため、補助金を交付する。 ウォーキングフェスタ実施委託料を交付するとともに、開催を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	クラブ活動を通じて、人づくり、仲間づくり、生きがいといった副次的効果の高いコミュニティが形成される。 市内5クラブを連携させるため、市のクラブ連絡協議会を機能させ、より良いクラブ運営を目指し、多くの市民がクラブ会員になるよう事業を進めることで、スポーツ人口が拡大する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① クラブ会員数(5クラブの総合計)	人	922 (R3)	947	972	997	997 (R7)
	② ウォーキングフェスタ参加者数	人	0 (R3)	1,000	1,000	1,000	1,000 (R7)
	③						
活動指標	① クラブ交流大会開催数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	② 無料体験会実施クラブ数	回	5 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度合計
事業費	3,373	3,501	3,419	3,419	10,339
一般財源	3,373	3,381	3,419	3,419	10,219
特定財源	0	120	0	0	120

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	NO.	35
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	商工観光課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_4. スポーツ	会計区分	一般会計
	方向性	(3) スポーツツーリズムの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民に質の高いスポーツを「観る」機会を提供することで、スポーツに対する意識醸成を促す。体育施設の利用について、市民優先の基本を守りつつ、大規模な大会や市外チームの合宿誘致等により、市外からの利用者及び来客等を獲得することで、体育施設の稼働率及び採算性の向上を図り、また、商工観光部門と連携を取り、地元の事業者と共に地域活性化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民 利用者
手段 (どのようなやり方で)	関係団体及び指定管理者と連携して、大会や合宿の誘致を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が質の高いスポーツを「観る」ことにより、スポーツに対する意識醸成が図られ、スポーツに参加する市民が増えることで、市民の健康維持増進に寄与し、また、体育振興の推進にも寄与する。合宿等に誘致（市外からの利用者・来場者）により地域振興に寄与と共に、施設の稼働率をあげることで施設利用料収入の増加を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人	9,203 (R3)	15,000	15,000	15,000	15,000 (R7)
	② 市外団体の合宿利用の延べ日数	日	20 (R3)	25	25	25	25 (R7)
	③						
活動指標	① 開催支援、誘致、協力した大会の回数	回	10 (R3)	10	10	10	10 (R7)
	② 合宿利用の市外団体数	回	3 (R3)	5	5	5	5 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	923	1,339	1,020	1,020	3,379
一般財源	923	1,339	1,020	1,020	3,379
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業	NO.	36
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 文化芸術活動の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	文化芸術活動の活性化と振興を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び文化芸術活動団体
手段 (どのようなやり方で)	袖ヶ浦美術展の開催に対し補助金を交付するなどの支援を行う。 芸術活動団体の公演・展覧会等を後援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	芸術活動の促進を図ることで、芸術活動団体の活動機会及び市民が芸術活動に触れる機会を確保する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,523 (R3)	2,750	2,750	2,750	2,750 (R7)
	② 文化芸術活動体験 教室参加者数	回	0 (R3)	10	10	10	10 (R7)
	③ オンラインの展覧会 閲覧数	回	0 (R3)	0	250	250	250 (R7)
活動指標	① 文化芸術活動団体事業 後援件数	件	27 (R3)	30	30	30	30 (R7)
	② 文化芸術活動体験 教室実施回数	回	0 (R3)	1	1	1	1回/年
	③ オンラインの展覧会 開催数	回	0 (R3)	0	1	1	1回/年

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	1,949	1,122	352	352	1,826
一般財源	1,949	1,122	352	352	1,826
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業	NO.	37
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 郷土の歴史と文化財の保存・活用	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を確実に保存し、適切に活用するために整備を行い、後世に継承します。また、市民ボランティア等との協働による管理運営体制の構築を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	山野貝塚を整備し確実な保存と適切な活用を図ることにより、市民に山野貝塚の価値が理解され、次世代へ山野貝塚を継承する。
対象 (誰・何を対象として)	市民 山野貝塚 山野貝塚周辺の文化財
手段 (どのようなやり方で)	保存活用計画に基づき、指定地の公有地化及び未指定地の指定を推進する。 整備基本計画に基づき、山野貝塚の確実な保存と適切な活用を図るための整備を行う。 ボランティア組織の活動を充実し、市民協働による管理運営体制を確立する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	山野貝塚の保存と活用 市民の文化財保護意識の涵養

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地権者交渉 整備基本設計 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備実施設計 ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 保存活用計画の点検・検証 シンポジウムの開催 整備工事 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	現地見学会参加者数	人/回	32 (H29～R3平均)	35	35	35	35 (R7)
	②	ボランティア登録数	人	20 (R3)	24	25	26	26 (R7)
	③							
活動指標	①	現地見学会開催数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②	ボランティア活動数	回	13 (R3)	14	14	14	14 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	26,205	12,910	33,683	54,607	101,200
一般財源	16,154	9,559	13,734	30,531	53,824
特定財源	10,051	3,351	19,949	24,076	47,376

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 郷土の歴史と文化財の保存・活用	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適切な保存を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内文化財を適切に保存することで、袖ヶ浦市の貴重な資料を後世に継承する。 文化財の活用により、文化財保護の意識向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内文化財・指定文化財・市民
手段 (どのようなやり方で)	市内文化財の調査や記録を行い、貴重なものについては指定して保護を図る。 市内文化財を適切に管理活用するため、管理者に補助金を交付する。 市内文化財について情報を広く公開し、周知を図る。 市内文化財の保存・活用における目標や中長期的に取り組む具体的な内容を記載した「文化財保存活用地域計画」策定の準備をする。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市内文化財の保護 市民の文化財保護意識の向上と郷土愛の促進

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 「袖ヶ浦の郷土芸能」開催 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	指定文化財指定件数	件	39 (R3)	40	40	41	41 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	文化財調査件数	件	2 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②	市内等文化財関連講座等	回	1 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	③	文化財関連周知回数	回	10 (R3)	10	10	10	10 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	3,174	1,754	2,662	2,662	7,078
一般財源	2,503	1,466	2,032	2,032	5,530
特定財源	671	288	630	630	1,548

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	39
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__1. 子育て・教育・文化	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 文化芸術・文化財	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 郷土の歴史と文化財の保存・活用	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財、歴史・民俗・産業・自然資料等）を収集・保管し、次世代へ継承していくとともに、データベース化等により資料の管理と活用を図ります。また、文化財のデジタル化を進めるとともに、地域資料の調査・研究成果の公開と情報を発信することにより、市民等に地域資料の重要性や価値を理解してもらいます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域に残された資料（埋蔵文化財、歴史・民俗・産業・自然資料等）を収集・保管し、データベース化やデジタルデータの作成を行うことで、市民が活用しやすい素材として提供するとともに、次世代への継承を行う。また、地域資料の調査・研究を行い、その重要性や価値を明らかにし、成果を公開する。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び博物館利用者
手段 (どのようなやり方で)	収蔵資料保存修復・収蔵資料のデジタル化を進め、ホームページ等で情報提供を行なう。 『市史研究』の刊行・収蔵資料の情報公開 収蔵資料及び地域資料の調査
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	収蔵資料の保存修復やデジタル化を進め、適切な管理を行うことで、次世代へ袖ヶ浦の遺産である地域資料を継承する。また、展示や教育普及・調査研究、教育の場での資料として活用が可能となる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用 地域文化財調査成果報告

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 収蔵資料を活用した事業	件/年	6 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	② 情報媒体による資料公開	回/月	3 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	③						
活動指標	① 収蔵資料の調査・研究	件/年	6 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	3,730	2,933	3,597	3,458	9,988
一般財源	3,674	2,877	3,541	3,402	9,820
特定財源	56	56	56	56	168